

事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	平成 29 年度
1次評価日（主幹等）	30年3月22日
2次評価日（課長等）	30年3月31日

1 事業名	自主防災組織等育成事業	コード	94401
-------	-------------	-----	-------

2 担当部課	部等 総務部	課等 消防課	作成者 増澤 亘司
--------	--------	--------	-----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	自然環境と暮らしが調和した、安全・安心なまち		
		政 策	安全・安心な暮らしの確保	施 策	消防・救急体制の充実
		予算科目	予算なし	業務委託	なし（直営）
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	なし
		根拠法令	なし		

●事業の内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要 （簡潔に）	市民のために、自らの地域は自らの力で守ることのできる、組織づくりを支援する。		
目的	対象者	市民、自主防災組織、岡谷市防火協会、婦人防火クラブ、企業の自衛消防隊	
	意 図	災害に強い安全、安心な地域社会をつくる。	

5 事業の実施内容	*29年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容		
	<p>1 自主防災組織、婦人防火クラブ等に対し消防訓練指導を年間を通じ13回実施した。</p> <p>2 岡谷市防火協会事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 年間3回の正副会長会及び理事会を実施、延べ54人。 岡谷市防火協会定期総会をメモリーで実施し会員多数が出席した。 市内保育園、幼稚園及び小学校を対象に、花火の事故防止チラシを5,500枚を配布をした。 小学生を対象に標語入り防火ポスターの募集し、156点の応募があった。 標語入り防火ポスターの審査会、イルフプラザ憩いの広場に全作品を展示及び入選者の表彰式を実施し平成30年版標語入り防火カレンダー750部作成し会員及び関係機関へ配布をした。 視察研修を計画し20名が参加した。 会報を400部作成し会員及び関係機関へ配布した。 <p>3 その他企業自衛消防隊に対し消防訓練指導を実施した。</p>		
前年度の課題への対応	自主防災組織や企業の自衛消防隊等において、有事の際にどう対応すれば良いか岡谷市防火協会主催の自衛消防隊操法大会を通じ、組織的に実践的な訓練を行うことで自主性を養い自助、共助の精神がだんだんと確立されつつある。		

6 指標の達成状況	*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度				
区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)	
① 活動指標（指標名）	訓練指導、イベント、配布、会議、研修の件数			単位	件
実績値	38	37	37		
*指標の説明	実施した事業の件数				
② 成果指標（指標名）	訓練指導、イベント、配布、会議、研修の件数			単位	件
目標値	35	35	35	35	
実績値	38	38	37		
達成度	108.6%	108.6%	105.7%		
*指標の説明	地域防災組織や防火管理者が、。				
*目標値の設定方法の説明	前年度の実績件数による。				

7 ア) コストの推移

* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
① 直接事業費	0	0	0	0
経常経費				
臨時的経費				
* 臨時的経費の説明				
区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
② 人件費	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
正規職員の人数(人)	0.15	0.15	0.15	0.15
③ 合計コスト(①+②)	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
前年度比		100.0%	100.0%	100.0%
財源	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
一般財源				
内訳				
特定財源				
* 特定財源の説明				
④ 活動一単位あたりコスト	31,579	32,432	32,432	
前年度比		102.7%	100.0%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名		27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金 等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	-	-	-	-

* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

* 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

高い

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	1	
成果指標の実績値 前年度比	97.4%	
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	1	
成果指標の目標値 達成度	105.7%	

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	<p>(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訓練の計画及び立案、実行を自ら実施できるように実情に合わせた指導が求められる。 ・大規模災害発生時、消防機関及び行政機関だけでは把握しきれない地域の特性や住民情報を把握できて 	
	<p>(上記の課題をふまえて29年度以降に実施する、具体的な改善の内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・独自で訓練計画が出来るよう指導の育成を行う。 ・大規模災害時に地域ぐるみの対応ができるように指導する。 	
改善方法		
改善開始時期	平成29年4月	

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による30年度の優先度 *H28年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	-------------------------------------------	---